第14号様式（第8条関係）
（その1）

（令和　7　年分）

収　支　報　告　書

政治団体の区分	
□政党	□政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
□政党の支部	☑その他の政治団体
□政治資金団体	□その他の政治団体の支部

（ふりがな）　ごてんばぼうえいをささえるかい

1　政治団体の名称　御殿場防衛を支える会

活動区域の区分	
□2以上の都道府県の区域等	☑同一の都道府県の区域内

2　主たる事務所の所在地　御殿場市御殿場260-11

3　代表者の氏名　高橋　信一郎

4　会計責任者の氏名　日比野　一義

資金管理団体の指定の有無	国会議員関係政治団体の区分
□有	□政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
☑無	□政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の種類	公職の候補者の氏名
資金管理団体の届出をした者の氏名	公職の種類

選挙管委
－8.3.25
第4255号

事務担当者の氏名　日比野　一義

（電話番号）　0550-82-2476

資金管理団体の指定の期間	国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
平成　年　月　日から	平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで	平成　年　月　日まで

入力済

（そ の ２）

収　支　の　状　況

1 収支の総括表

収入総額		十億 百万 千 円 290,940
	（前年からの繰越額）	290,576
	（本年の収入額）	364
支出総額		0
翌年への繰越額		290,940

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金額	十億 百万 千 円
員数	人

(2) 寄附		
ア 寄附（イを除く。）の区分	金額	備考
(ｱ) 個人からの寄附	十億 百万 千 円	
（うち特定寄附）（内書）		
(ｲ) 法人その他の団体からの寄附		
(ｳ) 政治団体からの寄附		
小計 (ｱ)+(ｲ)+(ｳ)= ア		
（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）（内書）		
イ 政党匿名寄附		
合計 （ア＋イ）		

(その6)

(6) その他の収入

摘　　要	金　　額 十億　百万　千　円	備　　考
この頁の小計		(注)　1件10万円以上の収入は個別に記載し、10万円未満の収入はまとめて「1件10万円未満のもの」欄に記載して下さい。
1件10万円未満のもの	364	
合　　計	364	

（その13）

3　支出項目別金額の内訳

(1)支出の総括表

項目	金額	備考
1　経常経費	十億　百万　千　円	
(1) 人件費	0	
(2) 光熱水費	0	
(3) 備品・消耗品費	0	
(4) 事務所費	0	
小計	0	経常経費の計
2　政治活動費	十億　百万　千　円	
(1) 組織活動費	0	
(2) 選挙関係費	0	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費（小計）	0	(3)のア～エの計
ア 機関紙誌の発行事業費		
イ 宣伝事業費		
ウ 政治資金パーティー開催事業費		
エ その他の事業費		
(4) 調査研究費	0	
(5) 寄附・交付金	0	
(6) その他の経費	0	
小計	0	政治活動費の計
合計	0	経常経費と政治活動費の計

(その17)

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備　　考
ア　土　　地	□	☑	
イ　建　　物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金(普通預金及び当座預金を除く。)若しくは貯金(普通貯金を除く。)又は郵便貯金(通常郵便貯金を除く。)	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

※有無について☑して下さい。

(その20)

宣　　誓　　書

添付書類（別添のとおり）

1　領収書等の写し　　なし

2　監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）　　なし

3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）　　なし

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 8年　3月16日

政治団体の名称　：　御殿場防衛を支える会

会計責任者の氏名　：　日比野　一義　印

（解散届と併せて提出する時のみ記入）

（代表者の氏名　：　　印）

※　「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名の場合は必ず会計責任者本人が自署すること。

※　解散届と併せて提出する収支報告書の場合は、「代表者の氏名」も記名押印又は署名することとし、署名の場合は必ず代表者本人が自署すること。